

消防予第19号
令和8年1月19日

各都道府県消防防災主管部長
東京消防庁・各指定都市消防長

殿

消防庁予防課長
(公印省略)

感震ブレーカーの普及推進に関するフォローアップ調査について

平素より防災行政にご尽力を賜り誠にありがとうございます。

消防庁では、大規模地震時の電気火災の防止のため、感震ブレーカーの普及推進に取り組んでいるところであり、各自治体における現状を把握するため、下記のとおり調査を実施することとしましたのでご協力をお願いいたします。

なお、ご回答の内容について、個別で内容を確認させていただく場合や、検討会等の資料として公表させていただく場合がありますのでご留意ください。

記

1 調査内容

各地方公共団体における感震ブレーカー設置支援状況等

2 調査方法

各地方公共団体の担当課へのアンケート調査 (Forms調査)

リンク先：<https://forms.office.com/r/kDhEMQguip>

(Formsによる回答が困難な場合は、別添のワードファイルにより以下の連絡先へメールにて回答をお願いします。)



3 調査結果の報告

令和8年2月6日（金）までに、【Forms】により回答をお願いします。

〈担当・連絡先〉

消防庁予防課 谷川・高木・清水

電話：03-5253-7523

Mail：yobouka-y@ml.soumu.go.jp

感震ブレーカー普及推進フォローアップ調査

(※質問中に指示が無い場合は番号順にご回答ください。)

1 都道府県

2 市区町村（回答者が都道府県の場合は、記入不要です。）

3 担当課

4 連絡先1（電話番号）

5 連絡先2（メールアドレス）

6 自治体における地域防災計画に「感震ブレーカー」の普及推進に関する項目を設けていますか

- はい
- いいえ
- 変更準備中

7 火災予防条例（例）の改正（令和7年11月12日消防予第444号）を踏まえ、感震ブレーカーの普及推進について条例に規定されていますか。

- はい
- いいえ
- 規定予定
- 検討中

8 「感震ブレーカーの普及推進に関する計画等の策定について」（令和7年3月28日付け消防予第140号）を踏まえ、感震ブレーカーの普及計画を策定していますか。

- している

- していない
策定準備中

9 感震ブレーカーの普及計画、又は自治体で策定したその他の計画等で感震ブレーカーの設置率に関する目標を設定していますか。（「はい」の場合「10」へ、「いいえ」の場合「11」へ）

- はい
いいえ
具体的な目標値を検討中

10 目標の具体的な内容を記載してください（例　○年までに○○地域で○%など）

11 これまでに感震ブレーカーの設置率調査を行ったことがありますか。（「はい」の場合「12」へ　「いいえ」の場合「14」へ）

- はい
いいえ

12 直近の感震ブレーカーの設置率（%）についてご回答ください。

13 前問の設置率について感震ブレーカーの設置率調査の方法をご回答ください。

調査時期（令和○年○月～○月）、対象地域、世帯数などを教えてください。

14 感震ブレーカーについて普及推進等を目的とする会議等を設置していますか。

- はい
いいえ（過去に設置していたことはあるが、現在は設置していない。）
いいえ（過去に設置したことがない。）
現在検討中

15 現在、感震ブレーカーの普及啓発について特別交付税の対象とされていますが、啓発活動を行っていますか。（「はい」の場合「16」へ、「いいえ」の場合「17」へ）

- はい
- いいえ

16 普及啓発内容についてご回答ください。（複数回答 可）

（作成したチラシ等のデータや活動時の写真等がある場合は、通知文記載アドレスへ提供をお願いします。）

- チラシ作成・配布
- ポスター作成・配布
- イベント等での広報活動
- セミナーの開催（説明会、出前講座）
- 地元マスメディア（TV・ラジオ、地元紙等）
- SNS（YouTube、X等）
- 広報動画作成
- ホームページ
- その他

他の場合、記入してください。

17 現在「感震ブレーカー」について、設置等に関する支援事業（購入費補助、取付支援、機器の配布等）を行っていますか。（「はい」の場合「18」へ、「いいえ」の場合「28」へ）

- はい
- いいえ

18 支援事業対象地域について記載してください（例 市内全域、木造密集市街地など）

19 支援事業に対する、申請者の制限について（複数回答 可）

- 制限は設けていない
- 町内会・自治会単位での申請
- 木造戸建て住宅の居住者
- 複数人での共同申請

- 高齢者がいる世帯（高齢者のみの世帯を含む。）
- 障害者手帳所有者がいる世帯（等級は問わない。一人暮らし世帯を含む。）
- 要介護者がいる世帯（等級は問わない。一人暮らし世帯を含む。）
- その他

その他の場合、記入してください。

20 設置等に関する支援事業（購入費補助、取付支援、機器の配布等）を行っている種類についてご回答ください（複数回答 可）

- 分電盤タイプ内蔵型
- 分電盤タイプ後付型
- コンセントタイプ
- 簡易タイプ

21 支援事業の種類について（複数回答 可）

- 購入費支援
- 取付支援（高齢者等が居住する住宅への機器の取付）
- 工事費補助（設置工事に係る費用補助）
- 機器の配布（無償配布）
- その他

その他の場合や、タイプごとに支援内容が異なる場合は、それぞれ記載してください

22 支援割合について

- 2分の1
- 3分の2
- 4分の3
- 全額・定額
- その他

その他の場合や、タイプごとに支援内容が異なる場合は、それぞれ記載してください

23 支援上限金額について（上限金額（単位 円））

タイプごとに支援内容が異なる場合は、それぞれ記載してください

24 支援事業執行実績（令和4年度から令和6年度）について年度毎執行件数（単位 件）をご回答ください。複数の支援対象がある場合は合算でご回答ください。

25 支援事業執行実績（令和4年度から令和6年度）について年度毎執行金額（単位 円）をご回答ください。複数の支援対象がある場合は合算でご回答ください。

26 支援事業執行予算（令和7年度中）について予算額（単位 円）をご回答ください。複数の支援対象がある場合は合算でご回答ください。

27 支援事業推進にあたり苦労した点についてご回答ください。（複数回答 可）

- 感震ブレーカーの必要性の周知
- 通電火災の危険性の周知
- 事業内容の周知
- 販売店等の不足
- 取付業者等の不足、担い手の確保
- 財政困難・予算の確保
- 地方公共団体内の人手不足、人員の確保

特になかった

その他

その他の場合、記入してください。

28 今後（今年度または来年度以降）、支援事業（購入費支援、取付支援等）を行う予定はありますか。（「はい」の場合「30」、「いいえ」・「検討中」の場合「29」へ）

はい（今年度実施予定）

はい（今年度は実施しないが、来年度以降実施予定）

いいえ

検討中

29 理由を教えてください。（複数回答 可）

財政困難

地方公共団体内の人手不足

補助を取りまとめる町内会の人手不足

販売店等の不足

取付業者等の不足、担い手の確保

感震ブレーカーの必要性が認知されていない

通電火災の危険性が周知されていない

以前支援を行っていたが、制度の活用されなかつた等により実施しないこととした

その他

その他の場合、記入してください。

30 感震ブレーカー普及に向けた今後の課題についてご回答ください。

（複数回答 可）

感震ブレーカー認知度の向上

感震ブレーカーの必要性の周知

通電火災に対する注意喚起

支援制度の創設周知

機種により取付ができないものがある

どの機種を取付けて良いか分からぬ

- 取扱店が少ない
- 取付が難しい
- 取付支援のための人手不足
- 感震ブレーカーを設置することによるリスクの周知（停電、医療機器の停止等）
- その他

その他の場合、記入してください。

31 感震ブレーカーの普及促進事業について事例を募集していますので、各自治体で行っている事業について紹介できるものがあれば、通知文に記載のアドレスへお送りいただければと思います。

ご協力ありがとうございました。